



平成23年3月期 決算短信(日本基準)(連結)



平成23年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 ぴあ
コード番号 4337 URL <http://www.pia.co.jp/pia/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 上級執行役員コーポレート局長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月25日
配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 矢内 廣
(氏名) 長島 靖弘
TEL 03-5774-5271
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	92,664	3.5	54		30		92	
22年3月期	95,987	4.3	594		642		920	

(注) 包括利益 23年3月期 88百万円 (%) 22年3月期 924百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	6.56		2.4	0.1	0.1
22年3月期	76.28		33.2	3.0	0.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 7百万円 22年3月期 19百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	22,974	3,900	16.8	274.40
22年3月期	21,733	3,811	17.4	268.09

(参考) 自己資本 23年3月期 3,860百万円 22年3月期 3,772百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	4,636	593	61	9,496
22年3月期	1,974	523	2,038	5,392

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期		0.00		0.00	0.00			
23年3月期		0.00		0.00	0.00			
24年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計) 通期									

平成24年3月期の業績予想は、現時点では平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、合理的な算出が困難であることから未定とさせていただき、開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
会計基準等の改正に伴う変更 : 有
以外の変更 : 無

(注)詳細は22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

23年3月期	14,092,913 株	22年3月期	14,092,913 株
23年3月期	22,472 株	22年3月期	22,460 株
23年3月期	14,070,441 株	22年3月期	12,069,122 株

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 次年度の業績予想	2
(3) 財政状態に関する分析	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(5) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 表示方法の変更	22
(9) 追加情報	22
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結包括利益計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
(開示の省略)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

a. 当期の業績概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、回復の兆しが見られたものの、雇用情勢の低迷やデフレの影響、長引く円高などにより厳しい状況が続きましたが、国内レジャー・エンタテインメント市場においては、全体としてほぼ横ばいの状況で推移いたしました。

このような状況下、当連結会計年度における当社グループの連結業績は、第4四半期のチケット販売が好調であったことや不採算事業の整理などの各種構造改革やコスト削減による効果が発現したことにより、良好に推移いたしました。しかしながら、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、ライブ・エンタテインメント関連事業においては、イベントの開催中止・延期が相次ぎ、チケット販売が減少するとともに相当数のチケットの払戻し対応を余儀なくされました。また、メディア・コンテンツ事業においても3月中に発刊予定だった不定期刊行誌の一部を中止・延期するなどの影響があったことにより、結果業績はほぼ予想数値（2月10日に上方修正）の範囲にとどまりました。

セグメント別の営業概況は、次のとおりであります。

[ライブ・エンタテインメント関連事業]

第4四半期に入って、国内ポップス系の大型興行（「Mr.Children」「ケツメイシ」「浜崎あゆみ」「倅田來未」等）のチケット販売が好調に推移いたしました。また、この間お客様の利便性や購買行動の促進を図ってきたインターネットでのチケット販売は、引き続き順調に拡大しており、「ぴあ会員」も期末には831万人（前期末709万人）に達しております。その結果、売上高は872億79百万円（対前年同期比97.1%）、営業利益は6億61百万円（対前年同期比3億36百万円増加）となりました。

[メディア・コンテンツ事業]

出版販売や広告市場が厳しい状況にあるなかで、編集・製作コストの削減や配本の効率化による収益性の改善を図ってきました。第4四半期においては、この間収益に貢献してきた人気キャラクターを特集した不定刊誌「プリキュアぴあ」がヒット商品となりましたが、売上高は52億37百万円（対前年同期比88.8%）、営業利益は2億23百万円（対前年同期比13百万円減少）となりました。

以上の結果、当社グループの当期の業績は、連結売上高926億64百万円（対前年同期比96.5%）、営業利益54百万円（対前年同期比6億49百万円増加）、経常利益30百万円（対前年同期比6億73百万円増加）、当期純利益92百万円（対前年同期比10億13百万円増加）となりました。

b. 次期の見通し

今後の当社を取り巻く経済環境は、このたびの東日本大震災の影響による生産活動の停滞や、原子力発電所の事故とこれに伴う電力供給の制約、これらを背景とした先行き不透明感による消費者心理の冷え込み等により景気が低迷することも懸念されます。

このような状況下、当社グループでは、更なる構造改革の一環として、昭和47年7月に創刊し39年にわたり発行してまいりました情報誌「ぴあ」（首都圏版）を平成23年7月21日発売号をもって休刊することに加え、固定費を中心としたコスト削減を継続し、必要なリスク対応を実施することによって、このような影響の吸収に努めてまいります。

(2) 次年度の業績予想

次年度の連結業績の見通しは、現時点では東日本大震災の影響により、合理的な算出が困難であることから未定とさせていただきます、開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

(3) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローでの46億36百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローでの5億93百万円の減少及び財務活動によるキャッシュ・フローでの61百万円の増加により、前連結会計年度末と比べ41億4百万円増加し、当連結会計年度末には、94億96百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、46億36百万円（前連結会計年度は19億74百万円の支出）となりました。この主要因は、税金等調整前当期純利益が1億27百万円、減価償却費が13億92百万円、売上債権の減少が24億68百万円、仕入債務の増加が5億16百万円及び前受金の増加が4億90百万円であったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、5億93百万円（前連結会計年度は5億23百万円の支出）となりました。この主要因は、無形固定資産の取得による支出が7億1百万円、投資有価証券の売却による収入が2億37百万円及び本社移転に伴う有形固定資産の取得による支出が1億11百万円であったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、61百万円（前連結会計年度は20億38百万円の収入）となりました。この主要因は、金融機関からの借入による収入が7億円及び借入金の返済による支出が6億34百万円であったことによるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第34期 平成19年3月	第35期 平成20年3月	第36期 平成21年3月	第37期 平成22年3月	第38期 平成23年3月
自己資本比率	13.1%	7.7%	7.5%	17.4%	16.8%
時価ベースの自己資本比率	54.4%	75.2%	46.2%	79.0%	50.8%
債務償還年数	1.6年	—	3.3年	—	0.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	93.8	—	9.0	—	141.6

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、将来の事業拡大と財務体質強化のため、必要な内部留保を確保しつつ、株主の期待に沿えるよう安定した配当を継続していくことが基本方針であります。

しかしながら、当期及び次期は、東日本大震災の影響もあり予断を許さない経営環境が続くことが予想され、財務体質強化のため不可避の期間であることのご理解をいただき、誠に遺憾ではあります。引き続き配当を見送り、無配を予定いたします。ただし、様々な施策を着実に実行し、出来る限り早期に復配出来るよう全力を挙げて経営努力をして参る所存です。

なお、この間当社は株主への利益還元のひとつとして、株主優待制度を実施し、ご評価を頂いております。引き続き株主のご要望等も踏まえ、株主優待制度は継続させていただきます。中期的には、復配のタイミング等を捉え、安定配当と株主優待のバランスにも配慮して参りたいと考えております。

(5) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 業績の変動（上期及び下期の偏重を含む）について

当社グループの最近3年間における上期及び下期の業績（経常利益）は、以下の通り推移しております。

主にライブ・エンタテインメント関連事業の収益性の高いイベントの有無により収益が上期又は下期に偏ることがあります。

最近3年間の業績（経常利益）の状況としましては、ライブ・エンタテインメント関連事業の業績は、前期は第3四半期以降の市況の悪化影響、当期は東日本大震災の影響等により上期に比して下期業績が悪化（経常利益）しておりますが、イベント開催の時期等により、今後も同傾向が継続するとは限りません。また、メディア・コンテンツ事業の業績は、下期に偏重する傾向があります。これは、下期に含まれる3月が入学及び就職シーズンであることから、首都圏、関西、中部地域等大都市の「タウンガイド」等MOOKSの発刊及び売上が増加することによります。

	平成21年3月期		平成22年3月期		平成23年3月期	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期
売上高 (百万円)	49,514	50,821	51,023	44,963	48,747	43,916
構成比 (%)	49.3	50.7	53.2	46.8	52.6	47.4
経常利益 (百万円)	△805	△242	△224	△418	16	13
構成比 (%)	—	—	—	—	54.7	45.3

② キャッシュ・フローの状況の変動について

当社グループのキャッシュ・フローは、当連結会計年度末において、現金及び現金同等物の残高は94億96百万円となっており、前連結会計年度末に比べ41億4百万円増加となりました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローでの46億36百万円の増加及び無形固定資産の取得7億1百万円の他、金融機関からの借入金調達7億円及び借入金返済6億34百万円等を実行した結果であります。

今後とも、資金の効率的な配分を行うとともに、財務基盤強化を検討し、来期以降もキャッシュ・フローの改善を目指して参りますが、東日本大震災の影響、資本市場及び銀行業界を取巻く環境変化によっては、資金調達の条件等に影響を与える可能性があります。

③ 特有の取引慣行に基づく取引について

委託販売制度について

当社グループは、出版業界の慣行に従い、当社が取次及び書店に配本した出版物については、配本後、約定期間（委託期間）内に限り、返品を受け入れることを販売条件とする委託販売制度を採用しております。

当社グループは、当委託販売制度を採用していることから、出版物の返品による損失に備えるため、会計上必要と判断される額の返品調整引当金を計上しておりますが、返品率の変動により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

④ 当社グループのシステムについて

情報通信システムのトラブルについて

当社グループのライブ・エンタテインメント関連事業は、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故などによって通信ネットワークが切断された場合には、当社の営業は事実上不可能になります。またアクセス増など一時的な負荷の増加によって当社グループのサーバーへのアクセスが困難になったり、システムが停止する可能性があります。更には、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入などの犯罪等によって、当社グループのサイトが書き換えられたり、重要なデータを消去又は不正に入手されたりするおそれもあります。これらの障害が発生しないように現状万全な対応及び体制を敷いておりますが、仮に発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 個人情報の管理について

当社グループは、平成17年4月1日の「個人情報保護に関する法律」施行を踏まえ、既にグループ内において「個人情報取扱ガイドライン」により個人情報の取り扱い管理の向上を図っておりますが、平成18年4月のCSR推進部設置に併せ、セキュリティーをより強化するため、ネットワークからの不正アクセス防止対策の強化並びにアクセス権限管理の厳密化等により一層の対策の強化を図っております。

また、CSRへの取り組みとして、CS(カスタマー・サティスファクション)によるお客様へのサービス向上はもとより、緊急事態への対応としてのリスクマネジメントにも現在取り組んでいる最中であり、よりお客様に信頼される企業を目指して鋭意努めております。

上述のように、個人情報の管理も含めCSR全般に取り組んでおり、顧客情報の流出等による問題は発生してはおりませんが、今後、顧客情報の流出により問題が発生した場合、当社への損害賠償請求や信用の失墜等により、当社グループの経営成績及び事業展開に影響を受ける可能性があります。

⑥ 法的規制等について

再販売価格維持制度について

当社の制作・販売している雑誌等の出版物は、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（独占禁止法）第24条の2の規定により、再販売価格維持制度（以下、再販制度）が認められる特定品目に該当適用しております。

当面は制度維持の方向で進むものと思われませんが、公正取引委員会は、再販制度を維持しながら、消費者利益のため現行制度の弾力的運用を業界に求めていく方針を発表しておりますので、当該制度が廃止された場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 大規模災害による影響について

平成23年3月に発生いたしました東日本大震災のような想定を超える大規模災害が発生する場合は、当社グループの事業活動が制限され、業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループが直接被災しない場合であっても、協力企業その他の被災により、間接的に損害を被る場合もあります。

また、災害等の発生によって、電力等の使用制限による社会インフラ能力の低下、個人消費意欲の低下といった副次的な影響により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社7社及び関連会社3社により構成されており、レジャー・エンタテインメント領域において、ライブ・エンタテインメント関連事業、メディアコンテンツ事業を全国的に展開しております。

(1) 当社グループの事業の特徴

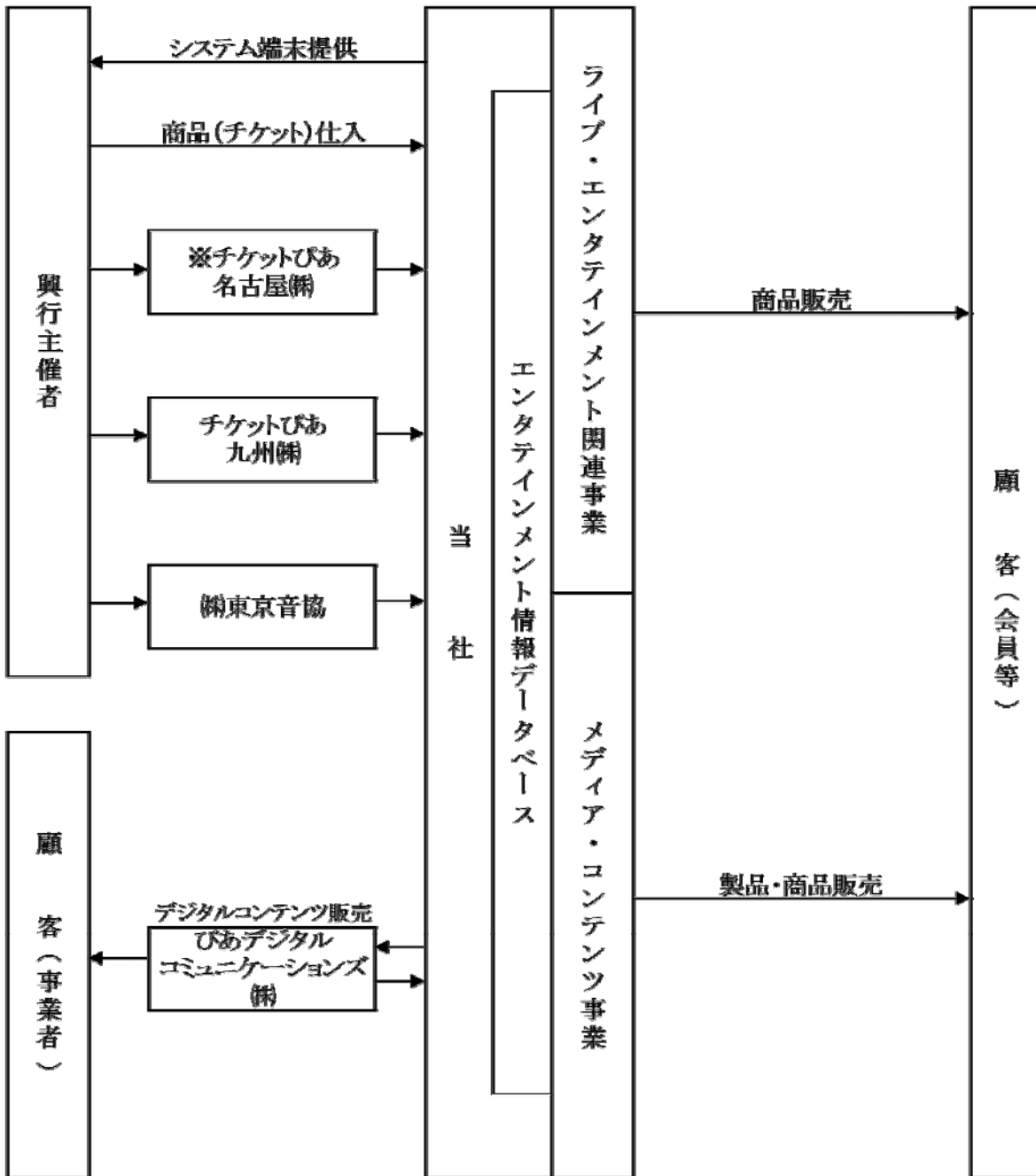
当社グループのビジネスモデルは、当社が発行する「ぴあ」を初めとする各種情報誌、法人会員会報、提携コンビニエンスが発行するフリーペーパー及びWEBサイト「@ぴあ」等の「プロモーション・メディア」及びチケットぴあスポット店、コールセンター及び提携コンビニエンス等の「流通」の立体的シナジーにより、重層的かつ毛細血管のような広がりをもつ各業界の事業者（興行主催者、ホール事業主等）と顧客の双方に対して同時にソリューションを提供することでレジャー・エンタテインメント市場の活性化を促進するものです。

そして、当社保有のデータベースは、ライブ・エンタテインメント関連事業をはじめとした「時々刻々」と変化する「動態情報データベース」という特徴を有し、デジタルネットワーク社会の進展のもとで、ITの活用により「付加価値創造コンテンツ」として当社グループのビジネスモデルの根幹を成すとともに、今後の成長の源泉となっております。

また、当社グループの事業を支えるもうひとつの特徴は上述のビジネスモデルの確立とあわせて、レジャー・エンタテインメント市場を中心として広がる高いブランド力と認識しており、当社としては、今後の事業領域の拡大とともに、ブランド・イメージの一層の強化を図ってまいります。

(2) 当社グループの事業の系統図

当社グループの系統図について図示すると次の通りであります。



無印 連結子会社

※ 関連会社で持分法適用会社

(注) 上記4社の他に連結子会社として、「ぴあ総合研究所㈱」、「ぴあモバイル㈱」、「ぴあインターナショナル㈱」及び「PIA ASIA PACIFIC CO., LIMITED」があり、持分法適用の非連結子会社として「PIA Entertainment (H.K.) CO., LIMITED」があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、21世紀のデジタルネットワーク社会において、ITを最大限活用し、レジャー・エンタテインメント領域を楽しむために必要な情報・サービスを提供し、心の豊かさをサポートする「感動のライフライン」を構築することをビジョンに掲げ、21世紀のひとりひとりの生き生きとした生活を支えていくことが使命であると考えております。そして、21世紀の基幹産業たる「21世紀の感動創造企業」を目指し、株主をはじめ全てのステークホルダーの期待に応えていきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

経営の主たる指標としては、「自己資本比率」と「ROE」を活用しております。すなわち、資本コストを十分認識した財務体質の強化に努めるとともに、中期的にみて妥当と見込まれる「自己資本比率」と「ROE」の維持、向上を図りつつ、企業価値の持続的増大に努力して参りたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、21世紀のデジタルネットワーク社会の到来と、レジャー・エンタテインメント領域の更なる拡がりを見据えて、当社ビジネスモデルの不断の進化を図りつつ、中期的な事業成長と収益性向上による中長期的な企業価値向上に努めております。

この間、平成15年10月にインターネットをベースに携帯電話等を活用した「電子チケットぴあ事業」をスタートさせ、その定着・拡大を牽引とする全社事業収益構造改革を強力に推進して参りましたが、平成19年度の通期経営成績を真摯に受け止め、平成20年度より中期3カ年計画を策定し、早期の連単黒字収益基盤の確立を急ぐべく、不退転の覚悟で、その達成に向け経営努力を重ねてまいりました。

具体的には、現事業構造の抜本的改革を断行し、まずライブ・エンタテインメント関連事業への集中と基盤強化を図りつつ、優良な顧客基盤を活用し、ライブ・エンタテインメント関連事業を中核に据え、メディア・コンテンツ事業で培ったノウハウを活かした新たな成長事業への着手による連単安定黒字基盤の確立を目指しており、今後もその確立に向け邁進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の当社を取り巻く経済環境は、このたびの東日本大震災の影響が懸念されますが、更なる構造改革に加えて固定費を中心としたコスト削減を継続し、必要なりリスク対応を実施することによって、このような影響の吸収に努めてまいります。また、収益基盤の磐石化に向けた新たな中期3カ年計画の策定を進めておりましたが、震災の影響により見直しを余儀なくされております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,392,448	9,496,751
受取手形及び売掛金	10,433,507	7,965,425
商品及び製品	72,435	74,379
仕掛品	1,427	19,952
原材料及び貯蔵品	5,928	6,103
繰延税金資産	2,167	1,298
その他	606,836	776,896
貸倒引当金	△32,166	△27,132
流動資産合計	16,482,584	18,313,675
固定資産		
有形固定資産		
建物	62,153	228,681
減価償却累計額	△42,898	△63,884
建物(純額)	19,255	164,797
工具、器具及び備品	55,638	177,996
減価償却累計額	△24,470	△18,874
工具、器具及び備品(純額)	31,168	159,122
土地	6,240	6,240
リース資産	10,040	16,351
減価償却累計額	△2,984	△6,570
リース資産(純額)	7,055	9,780
有形固定資産合計	63,718	339,940
無形固定資産		
のれん	4,065	12,382
ソフトウェア	3,919,151	3,075,184
ソフトウェア仮勘定	64,530	41,810
その他	62,703	61,916
無形固定資産合計	4,050,450	3,191,293
投資その他の資産		
投資有価証券	373,548	323,232
敷金及び保証金	436,956	499,748
繰延税金資産	2,563	6,467
その他	750,461	678,930
貸倒引当金	△427,121	△378,692
投資その他の資産合計	1,136,408	1,129,685
固定資産合計	5,250,577	4,660,919
資産合計	21,733,162	22,974,594

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,991,009	14,507,224
短期借入金	—	200,000
1年内返済予定の長期借入金	634,800	788,000
未払金	1,009,727	915,828
未払法人税等	40,008	28,679
賞与引当金	5,231	3,728
返品調整引当金	278,000	298,000
その他	592,490	1,137,734
流動負債合計	16,551,265	17,879,195
固定負債		
長期借入金	908,000	620,000
退職給付引当金	54,239	63,728
役員退職慰労引当金	100,530	100,530
預り営業保証金	301,720	325,620
繰延税金負債	—	18,734
資産除去債務	—	59,248
その他	5,837	7,186
固定負債合計	1,370,327	1,195,048
負債合計	17,921,593	19,074,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,939,158	4,239,158
資本剰余金	4,397,624	402,670
利益剰余金	△6,485,179	△697,815
自己株式	△61,344	△61,356
株主資本合計	3,790,259	3,882,656
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,438	1,370
為替換算調整勘定	△22,509	△23,067
その他の包括利益累計額合計	△18,070	△21,696
少数株主持分	39,380	39,390
純資産合計	3,811,568	3,900,350
負債純資産合計	21,733,162	22,974,594

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	95,987,870	92,664,776
売上原価	87,854,308	84,729,174
売上総利益	8,133,561	7,935,601
返品調整引当金戻入額	313,000	278,000
返品調整引当金繰入額	278,000	298,000
差引売上総利益	8,168,561	7,915,601
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	209,623	184,414
宣伝販促費	465,552	520,523
販売手数料	1,556,621	1,307,764
貸倒引当金繰入額	61,424	—
役員報酬	185,325	122,199
給料手当及び賞与	3,165,131	2,821,681
賞与引当金繰入額	5,231	1,955
退職給付費用	224,093	202,526
福利厚生費	321,919	315,506
旅費及び交通費	124,371	115,000
通信費	108,271	100,643
賃借料	617,976	586,800
業務委託費	728,994	590,808
減価償却費	12,788	26,917
のれん償却額	9,753	4,095
その他	966,339	960,151
販売費及び一般管理費合計	8,763,418	7,860,988
営業利益又は営業損失 (△)	△594,857	54,612
営業外収益		
受取利息	1,173	495
受取配当金	2,280	3,137
諸債務整理益	5,157	8,535
持分法による投資利益	19,163	7,610
その他	4,077	14,081
営業外収益合計	31,853	33,861
営業外費用		
支払利息	46,791	30,414
支払手数料	13,946	—
株式交付費	12,981	—
災害による損失	—	8,727
貸倒引当金繰入額	—	14,025
その他	5,964	4,481
営業外費用合計	79,683	57,649
経常利益又は経常損失 (△)	△642,687	30,824

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	200,061
関係会社株式売却益	12,973	1,000
貸倒引当金戻入額	61,563	62,530
受取補償金	—	49,750
その他	2,755	—
特別利益合計	77,293	313,342
特別損失		
固定資産除却損	201,670	819
投資有価証券評価損	83,297	13,515
業務委託契約解約違約金	—	48,987
特別退職金	—	34,435
事務所移転費用	15,300	102,471
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12,997
その他	10,547	3,446
特別損失合計	310,815	216,672
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△876,210	127,494
法人税、住民税及び事業税	26,763	17,222
過年度法人税等	15,494	—
法人税等調整額	△66	17,851
法人税等合計	42,191	35,073
少数株主損益調整前当期純利益	—	92,420
少数株主利益	2,228	10
当期純利益又は当期純損失(△)	△920,629	92,409

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	92,420
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△3,068
為替換算調整勘定	—	△557
その他の包括利益合計	—	△3,626
包括利益	—	88,793
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	88,783
少数株主に係る包括利益	—	10

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,475,385	5,939,158
当期変動額		
新株の発行	1,463,772	—
資本金から剰余金への振替	—	△1,700,000
当期変動額合計	1,463,772	△1,700,000
当期末残高	5,939,158	4,239,158
資本剰余金		
前期末残高	2,933,852	4,397,624
当期変動額		
新株の発行	1,463,772	—
資本金から剰余金への振替	—	1,700,000
欠損填補	—	△5,694,954
当期変動額合計	1,463,772	△3,994,954
当期末残高	4,397,624	402,670
利益剰余金		
前期末残高	△5,564,550	△6,485,179
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△920,629	92,409
欠損填補	—	5,694,954
当期変動額合計	△920,629	5,787,364
当期末残高	△6,485,179	△697,815
自己株式		
前期末残高	△61,327	△61,344
当期変動額		
自己株式の取得	△16	△11
当期変動額合計	△16	△11
当期末残高	△61,344	△61,356
株主資本合計		
前期末残高	1,783,360	3,790,259
当期変動額		
新株の発行	2,927,544	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△920,629	92,409
自己株式の取得	△16	△11
当期変動額合計	2,006,898	92,397
当期末残高	3,790,259	3,882,656

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,636	4,438
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,802	△3,068
当期変動額合計	2,802	△3,068
当期末残高	4,438	1,370
為替換算調整勘定		
前期末残高	△13,677	△22,509
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,832	△557
当期変動額合計	△8,832	△557
当期末残高	△22,509	△23,067
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△12,040	△18,070
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,029	△3,626
当期変動額合計	△6,029	△3,626
当期末残高	△18,070	△21,696
少数株主持分		
前期末残高	37,151	39,380
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,228	10
当期変動額合計	2,228	10
当期末残高	39,380	39,390
純資産合計		
前期末残高	1,808,471	3,811,568
当期変動額		
新株の発行	2,927,544	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△920,629	92,409
自己株式の取得	△16	△11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,801	△3,615
当期変動額合計	2,003,097	88,782
当期末残高	3,811,568	3,900,350

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△876,210	127,494
減価償却費	1,331,424	1,392,488
株式交付費	12,981	—
のれん償却額	11,753	2,160
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,874	9,489
特別退職金	—	34,435
受取利息及び受取配当金	△3,453	△3,633
支払利息	46,791	30,414
関係会社株式売却損益(△は益)	△12,973	△1,000
投資有価証券評価損益(△は益)	83,297	13,515
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△200,031
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12,997
事務所移転費用	15,300	102,471
業務委託契約解約違約金	—	48,987
受取補償金	—	△49,750
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△33,747	△53,462
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△35,000	20,000
固定資産除却損	201,670	819
持分法による投資損益(△は益)	△19,163	△7,610
売上債権の増減額(△は増加)	△371,155	2,468,082
たな卸資産の増減額(△は増加)	15,077	△20,643
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,529,873	516,215
未払金の増減額(△は減少)	△28,610	△191,906
前受金の増減額(△は減少)	—	490,053
その他	296,670	△23,760
小計	△1,886,345	4,717,826
利息及び配当金の受取額	4,253	4,383
利息の支払額	△46,827	△32,742
特別退職金の支払額	—	△34,435
法人税等の支払額	△45,700	△18,269
法人税等の還付額	—	133
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,974,620	4,636,896

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	—
長期貸付金の回収による収入	52,435	51,385
有形固定資産の取得による支出	△7,559	△111,823
無形固定資産の取得による支出	△538,375	△701,667
関係会社株式の売却による収入	2,500	8,500
投資有価証券の売却による収入	30,000	237,310
長期前払費用の取得による支出	△145,000	△88
敷金及び保証金の差入による支出	—	△321,830
敷金及び保証金の回収による収入	—	259,038
その他	△17,063	△14,686
投資活動によるキャッシュ・フロー	△523,062	△593,863
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	200,000
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△852,800	△634,800
社債の償還による支出	△20,000	—
株式の発行による収入	2,914,563	—
自己株式の取得による支出	△16	△11
その他	△3,224	△3,540
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,038,522	61,647
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,173	△378
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△461,334	4,104,302
現金及び現金同等物の期首残高	5,853,783	5,392,448
現金及び現金同等物の期末残高	5,392,448	9,496,751

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 7社 主要な連結子会社の名称 ぴあデジタルコミュニケーションズ株式会社 株式会社東京音協 チケットぴあ九州株式会社 前連結会計年度において連結子会社でありました北京尚雅科技發展有限公司及び北京尚雅英博廣告有限公司については、当連結会計年度中に当社グループ保有の株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。 株式会社東京音協は平成22年3月11日にけっこんぴあ株式会社より社名変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 PIA Entertainment (H. K.) CO., LIMITED 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社 7社 主要な連結子会社の名称 ぴあデジタルコミュニケーションズ株式会社 株式会社東京音協 チケットぴあ九州株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 PIA Entertainment (H. K.) CO., LIMITED 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 PIA Entertainment (H. K.) CO., LIMITED</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 チケットぴあ名古屋 (株)</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社 (株)文化科学研究所は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 PIA Entertainment (H. K.) CO., LIMITED</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 チケットぴあ名古屋 (株)</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社であった北京尚雅科技發展有限公司及び北京尚雅英博廣告有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>—————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 金利スワップ契約及び金利キャップ契約については、特例処理の要件を満たすため時価評価せず、その金銭の受払の純額を金利変換の対価となる負債に係る利息に加減して処理をしております。</p> <p>ハ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 工具、器具及び備品 3～15年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(3) 繰延資産の処理方法	イ 株式交付費 株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。	—
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額(売掛金基準)のほか、内容により個別に必要と認められる額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、親会社は役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 返品調整引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は2,520千円、税金等調整前純利益は15,518千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は15,000千円であります。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△926,658千円
少数株主に係る包括利益	2,228千円
計	△924,430千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	2,802千円
為替換算調整勘定	△8,832千円
計	△6,029千円

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	チケット事業 (千円)	出版事業 (千円)	情報サービス他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	89,009,532	4,117,823	2,860,514	95,987,870	—	95,987,870
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	60	105	40,594	40,759	(40,759)	—
計	89,009,592	4,117,928	2,901,108	96,028,629	(40,759)	95,987,870
営業費用	88,607,917	3,917,962	2,517,930	95,043,811	1,538,916	96,582,727
営業利益又は営業損失(△)	401,674	199,966	383,178	984,818	(1,579,676)	△594,857
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	13,409,203	2,560,839	1,635,280	17,605,323	4,127,838	21,733,162
減価償却費	1,281,565	21,918	20,300	1,323,783	9,216	1,333,000
資本的支出	453,676	3,630	68,000	525,306	12,129	537,435

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品等の種類、性質及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品及び役務

(1) チケット事業…オンラインチケット販売関連事業

(2) 出版事業…雑誌、書籍、ムックス

(3) 情報サービス他事業…ネット関連及び新規事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,579,676千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,127,838千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、全社としてレジャー・エンタテインメント領域において事業を行っており、主にチケットの仕入販売及び付随する事業を行っている「ライブ・エンタテインメント関連事業」と、主にメディア販売・広告・情報サービス事業を行っている「メディア・コンテンツ事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベース数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	ライブ・エンタ テインメント関連事業	メディア・ コンテンツ事業	
売上			
（1）外部顧客に対する売上高	89,892,594	5,856,397	95,748,992
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	60	40,699	40,759
計	89,892,654	5,897,097	95,789,751
セグメント利益	325,379	237,162	562,541
セグメント資産	13,232,893	3,712,518	16,945,411
その他の項目			
減価償却費	1,292,962	38,918	1,331,880
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	453,676	71,630	525,306

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	ライブ・エンタ テインメント関連事業	メディア・ コンテンツ事業	
売上			
（1）外部顧客に対する売上高	87,279,586	5,237,880	92,517,467
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	87,279,586	5,237,880	92,517,467
セグメント利益	661,688	223,320	885,008
セグメント資産	10,438,848	4,562,584	15,001,432
その他の項目			
減価償却費	1,342,729	47,037	1,389,766
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	513,364	211	513,576

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	95,789,751	92,517,467
「その他」の区分の売上高	238,878	147,308
セグメント間取引消去	△40,759	—
連結財務諸表の売上高	95,987,870	92,664,776

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	562,541	885,008
「その他」の区分の利益	140,644	65,644
全社費用（注）	△1,298,042	△896,040
連結財務諸表の営業利益	△594,857	54,612

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,945,411	15,001,432
全社資産（注）	4,787,750	7,973,162
連結財務諸表の資産合計	21,733,162	22,974,594

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,331,880	1,389,766	1,119	2,722	1,333,000	1,392,488
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	525,306	513,576	12,129	296,955	537,435	810,531

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	268円09銭	1株当たり純資産額	274円40銭
1株当たり当期純損失金額	76円28銭	1株当たり当期純利益金額	6円56銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△920,629	92,409
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△920,629	92,409
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,069,122	14,070,444
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

以下の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

- ・連結貸借対照表
- ・連結損益計算書
- ・連結株主資本等変動計算書
- ・連結キャッシュ・フロー計算書
- ・リース取引
- ・関連当事者情報
- ・税効果会計
- ・金融商品
- ・有価証券
- ・デリバティブ取引
- ・退職給付
- ・資産除去債務

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,964,438	7,110,925
受取手形	150,720	138,200
売掛金	10,182,044	7,800,279
商品及び製品	72,435	74,379
仕掛品	1,210	19,912
原材料及び貯蔵品	5,867	5,812
前払費用	112,623	119,733
未収入金	441,178	355,970
その他	75,935	260,989
貸倒引当金	△32,323	△27,240
流動資産合計	14,974,129	15,858,962
固定資産		
有形固定資産		
建物	58,739	225,267
減価償却累計額	△41,655	△62,279
建物(純額)	17,083	162,988
工具、器具及び備品	52,123	174,637
減価償却累計額	△22,317	△16,470
工具、器具及び備品(純額)	29,806	158,166
土地	6,240	6,240
リース資産	10,040	16,351
減価償却累計額	△2,984	△6,570
リース資産(純額)	7,055	9,780
有形固定資産合計	60,185	337,176
無形固定資産		
のれん	6,000	4,000
ソフトウェア	3,912,429	3,070,517
ソフトウェア仮勘定	64,530	41,810
電話加入権	36,125	36,125
その他	23,630	22,843
無形固定資産合計	4,042,715	3,175,297
投資その他の資産		
投資有価証券	163,164	118,096
関係会社株式	2,851,144	2,761,144
破産更生債権等	628,474	572,510
長期前払費用	123,482	94,315
敷金及び保証金	435,108	497,134
その他	138,089	155,577
貸倒引当金	△571,373	△522,945
投資その他の資産合計	3,768,089	3,675,833
固定資産合計	7,870,991	7,188,306
資産合計	22,845,120	23,047,268

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,789,177	14,294,388
短期借入金	1,000,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	634,800	788,000
リース債務	2,055	3,803
未払金	996,010	895,032
未払費用	117,049	180,352
未払法人税等	39,004	27,098
前受金	377,920	833,278
預り金	27,980	25,806
返品調整引当金	278,000	298,000
その他	36,223	50,838
流動負債合計	17,298,221	17,596,598
固定負債		
長期借入金	908,000	620,000
退職給付引当金	40,551	48,062
役員退職慰労引当金	100,530	100,530
預り営業保証金	301,720	325,620
リース債務	5,837	7,186
繰延税金負債	3,045	18,734
資産除去債務	—	59,248
固定負債合計	1,359,684	1,179,382
負債合計	18,657,906	18,775,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,939,158	4,239,158
資本剰余金		
資本準備金	3,999,915	—
その他資本剰余金	—	4,961
資本剰余金合計	3,999,915	4,961
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△5,694,954	87,153
利益剰余金合計	△5,694,954	87,153
自己株式	△61,344	△61,356
株主資本合計	4,182,775	4,269,917
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,438	1,370
評価・換算差額等合計	4,438	1,370
純資産合計	4,187,214	4,271,287
負債純資産合計	22,845,120	23,047,268

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
商品売上高	82,097,736	78,429,928
製品売上高	13,223,549	13,230,525
売上高合計	95,321,285	91,660,453
売上原価		
商品期首たな卸高	3,554	2,674
期首製品及び制作品たな卸高	78,688	69,760
当期商品仕入高	77,481,764	74,260,813
当期製品及び制作品製造原価	10,075,999	9,818,218
合計	87,640,005	84,151,467
商品期末たな卸高	2,674	4,371
期末製品及び制作品たな卸高	69,760	70,007
売上原価合計	87,567,570	84,077,088
売上総利益	7,753,715	7,583,365
返品調整引当金戻入額	313,000	278,000
返品調整引当金繰入額	278,000	298,000
差引売上総利益	7,788,715	7,563,365
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	208,385	173,858
宣伝販促費	444,973	495,175
販売手数料	1,551,198	1,303,408
貸倒引当金繰入額	61,512	—
役員報酬	164,699	105,881
給料手当及び賞与	2,981,943	2,608,116
退職給付費用	221,943	200,548
福利厚生費	305,561	294,160
交際費	144,312	154,844
旅費及び交通費	119,896	109,778
通信費	102,167	93,909
水道光熱費	49,014	49,170
消耗品費	79,607	76,371
賃借料	605,507	570,672
支払手数料	444,683	453,346
業務委託費	759,839	592,255
減価償却費	9,216	24,127
その他	219,237	201,456
販売費及び一般管理費合計	8,473,700	7,507,082
営業利益又は営業損失 (△)	△684,984	56,282

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	647	262
受取配当金	3,030	3,887
諸債務整理益	5,157	8,535
その他	5,506	3,641
営業外収益合計	14,341	16,327
営業外費用		
支払利息	65,284	35,705
支払手数料	13,946	—
株式交付費	12,981	—
貸倒引当金繰入額	—	14,025
災害による損失	—	8,727
その他	5,896	2,438
営業外費用合計	98,108	60,897
経常利益又は経常損失 (△)	△768,751	11,713
特別利益		
投資有価証券売却益	—	200,061
関係会社株式売却益	10,000	1,000
貸倒引当金戻入額	51,385	62,593
受取補償金	—	49,750
特別利益合計	61,385	313,405
特別損失		
固定資産除却損	201,645	784
投資有価証券売却損	—	30
投資有価証券評価損	66,582	2,605
業務委託契約解約違約金	—	48,987
特別退職金	—	34,435
事務所移転費用	15,300	102,471
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12,997
その他	39,280	3,446
特別損失合計	322,809	205,758
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△1,030,175	119,359
法人税、住民税及び事業税	17,456	14,411
過年度法人税等	15,494	—
法人税等調整額	—	17,794
法人税等合計	32,950	32,205
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,063,126	87,153

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,475,385	5,939,158
当期変動額		
新株の発行	1,463,772	—
資本金から剰余金への振替	—	△1,700,000
当期変動額合計	1,463,772	△1,700,000
当期末残高	5,939,158	4,239,158
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,536,143	3,999,915
当期変動額		
新株の発行	1,463,772	—
準備金から剰余金への振替	—	△3,999,915
当期変動額合計	1,463,772	△3,999,915
当期末残高	3,999,915	—
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	—	1,700,000
準備金から剰余金への振替	—	3,999,915
欠損填補	—	△5,694,954
当期変動額合計	—	4,961
当期末残高	—	4,961
資本剰余金合計		
前期末残高	2,536,143	3,999,915
当期変動額		
新株の発行	1,463,772	—
資本金から剰余金への振替	—	1,700,000
欠損填補	—	△5,694,954
当期変動額合計	1,463,772	△3,994,954
当期末残高	3,999,915	4,961
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△4,631,828	△5,694,954
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,063,126	87,153
欠損填補	—	5,694,954
当期変動額合計	△1,063,126	5,782,108
当期末残高	△5,694,954	87,153

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	△4,631,828	△5,694,954
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,063,126	87,153
欠損填補	—	5,694,954
当期変動額合計	△1,063,126	5,782,108
当期末残高	△5,694,954	87,153
自己株式		
前期末残高	△61,327	△61,344
当期変動額		
自己株式の取得	△16	△11
当期変動額合計	△16	△11
当期末残高	△61,344	△61,356
株主資本合計		
前期末残高	2,318,373	4,182,775
当期変動額		
新株の発行	2,927,544	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,063,126	87,153
自己株式の取得	△16	△11
当期変動額合計	1,864,402	87,141
当期末残高	4,182,775	4,269,917
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,636	4,438
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,802	△3,068
当期変動額合計	2,802	△3,068
当期末残高	4,438	1,370
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,636	4,438
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,802	△3,068
当期変動額合計	2,802	△3,068
当期末残高	4,438	1,370
純資産合計		
前期末残高	2,320,009	4,187,214
当期変動額		
新株の発行	2,927,544	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,063,126	87,153
自己株式の取得	△16	△11
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,802	△3,068
当期変動額合計	1,867,204	84,073
当期末残高	4,187,214	4,271,287